

**2012年冬のボーナス予測
～前年比▲1.5%と4年連続の減少を予想～**

発表日：2012年11月2日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

- 民間企業の2012年冬のボーナス支給額を前年比▲1.5%（支給額：36万7千円）と予測する。2010年冬以降、5季連続で減少する見込みだ。冬のボーナスとしては4年連続の減少である。
- 10月31日に公表された2012年夏のボーナスは前年比▲1.4%の減少となった。東日本大震災による売上減、円高の進行、資源価格の上昇、タイの大洪水等により2011年度の企業業績は大幅に落ち込んでおり、これが反映される形でボーナスも減少した。
- 2012年冬のボーナスも減少が予想される。ボーナスの交渉は、春闘時にその年の年間賞与を決定する夏冬型、秋にその年の冬と翌年の夏の賞与を決定する冬夏型、賞与の度に交渉を行う毎期型などがあるが、大企業では夏冬型が最も多い。既に12年の春闘において、自動車など主要企業のボーナスは、悪化した11年度の業績を反映する形で軒並み前年水準を下回る形で妥結されているため、大企業では冬のボーナスも削減されるだろう。
- 中小企業については、大企業と比べて夏冬型が少なく、毎期型の割合が多い。また、中小企業は組合組織率が低く、労使交渉自体実施されないことも多い。そのため、相対的に直近の収益状況・業況が賞与に反映されやすい傾向がある。その点、震災の反動や景気の好調さを受けて、12年度上期の業績が上向いたことはプラス材料だ。だが、利益の水準が依然かなり低いことに加え、このところ急激に景況感が悪化し、企業の慎重姿勢が強まっていることが悪材料になる。中小企業についても、ボーナス増額には至らず、マイナスが続く可能性が高いと予想する。結果として、大企業、中小企業とも悪化する形で、冬のボーナスは減少する可能性が高い。
- 公務員のボーナスも減少が予想される。復興財源捻出の一環として12年2月29日に成立した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」により、国家公務員の2012年のボーナスは夏、冬とも大幅に削減されることが決定している。国家公務員の冬のボーナスは前年比▲8.4%と、夏の▲9.2%に続いて大幅に減少するだろう。なお、地方公務員にはこの法律は適用されず、引き下げの判断は地方公共団体に任されている。そのため、地方公務員のボーナスについては、国家公務員と比べて減少幅はかなり小さなものととどまるだろう。
- 足元では、求人数が減少に転じているほか、残業代も大幅に減少するなど、景気の悪化が雇用・賃金面にも波及しつつある。加えて、冬のボーナスも減少するとなれば、足元で陰りが見えている個人消費にさらなる逆風が吹くことになる。個人消費は7-9月期に悪化したが、10-12月期についても減少が続く可能性が高いだろう。

2012年 冬のボーナス予測(民間企業)

	10年		11年		12年	
	夏	冬	夏	冬	夏	冬(予測値)
一人当たり支給額(円)	367,178	379,292	364,252	372,471	358,368	367,000
前年比(%)	1.0	-0.4	-0.9	-1.9	-1.4	-1.5
支給対象者数(万人)	3599	3698	3587	3729	3644	3770
前年比(%)	1.4	1.2	-0.3	0.8	1.6	1.1
支給総額(10億円)	13,213	14,028	13,065	13,891	13,060	13,838
前年比(%)	2.5	1.0	-1.1	-1.0	0.0	-0.4

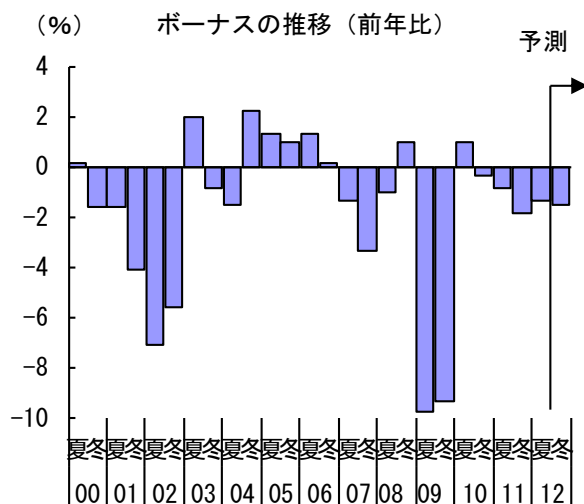
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 前年比の増減率は、実額から計算した場合と一致しないことがある。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(※) 予測は第一生命経済研究所